

平成29年10月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年3月10日

上場会社名 株式会社ウイルコホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 7831 URL <http://www.wellco-corp.com/>
 代表者(役職名) 代表取締役会長兼社長(氏名) 若林裕紀子
 問合せ先責任者(役職名) 財務部部長代理(氏名) 林岳志 (TEL) 076-277-9831
 四半期報告書提出予定日 平成29年3月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年10月期第1四半期の連結業績(平成28年11月1日～平成29年1月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年10月期第1四半期	4,314	38.8	75	192.5	112	571.3	90	—
28年10月期第1四半期	3,108	△20.7	25	△80.0	16	△87.9	7	△95.2

(注) 包括利益 29年10月期第1四半期 193百万円(—%) 28年10月期第1四半期 △96百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年10月期第1四半期	3.69	—
28年10月期第1四半期	0.32	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年10月期第1四半期	15,116	6,052	40.0
28年10月期	14,588	5,933	40.6

(参考) 自己資本 29年10月期第1四半期 6,048百万円 28年10月期 5,929百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年10月期	—	0.00	—	3.00	3.00
29年10月期	—	—	—	—	—
29年10月期(予想)	—	0.00	—	4.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年10月期の連結業績予想(平成28年11月1日～平成29年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,400	42.3	300	52.9	290	122.8	250	113.2	10.16
通期	18,700	44.9	450	310.4	400	—	350	358.4	14.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

29年10月期1Q	24,650,800株	28年10月期	24,650,800株
-----------	-------------	---------	-------------

② 期末自己株式数

29年10月期1Q	51,709株	28年10月期	51,709株
-----------	---------	---------	---------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

29年10月期1Q	24,599,091株	28年10月期1Q	24,599,091株
-----------	-------------	-----------	-------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外です。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載した予想数値は、現在入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) 2 ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結累計期間より百万円単位の記載に変更しております。これにより前連結会計年度及び前第1四半期連結累計期間についても比較を容易とするため、百万円単位で表示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成28年11月1日～平成29年1月31日)における我が国経済は、2016年10-12月期のGDP成長率は、実質で年率換算1.2%増と4四半期連続でプラス成長となりましたが、その主な要因は、輸出の増加と設備投資の回復によるものです。GDPの約6割を占める個人消費は小幅ながらマイナスにとどまっており、景気回復を実感できない状態が続いております。

当社グループを取り巻く環境は、2016年における総広告費は5年連続でプラス成長となりましたが、これはインターネット広告の高い伸びによるものであり、折込広告は新聞購読者数の減少、折込枚数及び用紙サイズの減少等の影響により、右肩下がり状況が続いております。また、2016年における印刷用紙の国内出荷は3年連続で前年実績を下回っており、この傾向は2017年も続く想定される一方、大手製紙会社各社は10%以上の用紙価格の値上げを発表致しております。

このような環境の中、情報・印刷事業におきましては、チラシ等の従来型製品の販売は減少しましたが、ポップアップ等の当社独自製品の販売が伸びたこと並びに書籍印刷事業の販売が新たに加わった結果、セグメント売上高は2,980百万円(前年同期比9.9%増)と増収になりました。また、利益面では当社独自製品の販売が伸び、多能工化等による生産コスト削減により、セグメント利益は140百万円(前年同期比7.7%増)と増益になりました。

メディア事業につきましては、大阪府との包括連携協定により地域密着性を深化させるとともに、求人情報誌等の販路拡大と情報誌以外の求人サービス等の拡充に努め、新規顧客の開拓と既存顧客の深耕に注力しましたが、誌面広告に加えインターネットへの広告媒体の強化に対する対策の遅れ等により、セグメント売上高は577百万円(前年同期比0.8%増)、売上構成の変化による利益率の低下により、セグメント利益は31百万円の損失(前年同期10百万円の損失)となりました。

知育事業につきましては、年末商戦向けの販売が比較的順調に推移し、また経費削減に努めた結果、セグメント売上高は932百万円、セグメント利益は79百万円となりました。

(知育事業は前期第4四半期より開始、前期実績がないため前年比較は行っておりません。)

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は4,314百万円(前年同期比38.8%増)、営業利益は75百万円(前年同期比192.5%増)、為替差益等により経常利益は112百万円(前年同期比571.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は90百万円(前年同期7百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は15,116百万円と、前連結会計年度末に比べて528百万円増加いたしました。これは主として、受取手形及び売掛金の増加170百万円、機械装置及び運搬具の増加240百万円によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は9,063百万円と、前連結会計年度末に比べて408百万円増加いたしました。これは主として、電子記録債務の増加311百万円、長期借入金の増加263百万円によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は6,052百万円と、前連結会計年度末に比べて119百万円増加いたしました。これは主として、利益剰余金の増加16百万円、その他有価証券評価差額金の増加85百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年10月期第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、去る平成28年12月15日に公表いたしました業績予想に変更はありません。今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,375	3,310
受取手形及び売掛金	3,479	3,650
商品及び製品	336	267
仕掛品	116	75
原材料及び貯蔵品	218	191
繰延税金資産	7	3
その他	378	277
貸倒引当金	△78	△14
流動資産合計	7,835	7,761
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,151	1,169
機械装置及び運搬具(純額)	660	900
土地	2,180	2,180
その他(純額)	714	1,028
有形固定資産合計	4,707	5,279
無形固定資産		
のれん	508	496
その他	29	38
無形固定資産合計	538	534
投資その他の資産		
投資有価証券	998	1,053
長期貸付金	86	85
破産更生債権等	50	47
繰延税金資産	7	7
その他	435	470
貸倒引当金	△70	△122
投資その他の資産合計	1,507	1,541
固定資産合計	6,753	7,355
資産合計	14,588	15,116

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,767	1,559
電子記録債務	1,283	1,594
短期借入金	1,122	1,272
未払法人税等	35	24
預り金	13	40
賞与引当金	110	56
返品調整引当金	19	39
その他	781	699
流動負債合計	5,134	5,286
固定負債		
長期借入金	2,222	2,485
リース債務	540	513
退職給付に係る負債	463	466
繰延税金負債	270	287
資産除去債務	19	19
その他	4	4
固定負債合計	3,520	3,777
負債合計	8,655	9,063
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,667	1,667
資本剰余金	1,759	1,759
利益剰余金	2,717	2,734
自己株式	△4	△4
株主資本合計	6,140	6,157
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△78	6
繰延ヘッジ損益	5	—
為替換算調整勘定	△100	△81
退職給付に係る調整累計額	△37	△34
その他の包括利益累計額合計	△210	△108
非支配株主持分	3	3
純資産合計	5,933	6,052
負債純資産合計	14,588	15,116

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年1月31日)
売上高	3,108	4,314
売上原価	2,407	3,393
売上総利益	700	921
販売費及び一般管理費	675	845
営業利益	25	75
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	4	4
持分法による投資利益	2	—
受取賃貸料	7	6
為替差益	—	41
その他	5	15
営業外収益合計	20	69
営業外費用		
支払利息	14	18
持分法による投資損失	—	4
不動産賃貸原価	3	2
為替差損	0	—
支払手数料	11	0
その他	0	7
営業外費用合計	29	32
経常利益	16	112
特別利益		
固定資産売却益	—	0
投資有価証券売却益	0	20
その他	—	0
特別利益合計	0	20
特別損失		
固定資産除却損	—	1
投資有価証券評価損	—	20
その他	0	—
特別損失合計	0	21
税金等調整前四半期純利益	17	112
法人税、住民税及び事業税	3	17
法人税等調整額	6	3
法人税等合計	10	21
四半期純利益	7	90
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△0	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	7	90

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年1月31日)
四半期純利益	7	90
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△104	85
繰延ヘッジ損益	—	△5
為替換算調整勘定	△2	5
退職給付に係る調整額	2	3
持分法適用会社に対する持分相当額	—	13
その他の包括利益合計	△104	102
四半期包括利益	△96	193
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△96	193
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年11月1日至平成28年1月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年1月28日 定時株主総会	普通株式	73	3.00	平成27年10月31日	平成28年1月29日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年11月1日至平成29年1月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年1月26日 定時株主総会	普通株式	73	3.00	平成28年10月31日	平成29年1月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年11月1日至平成28年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	情報・印刷事業	メディア事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,537	570	3,108	—	3,108
セグメント間の内部売上 高又は振替高	173	2	176	△176	—
計	2,710	573	3,284	△176	3,108
セグメント利益又は損失 (△)	130	△10	120	△94	25

(注) 1 セグメント利益の調整額△94百万円は主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年11月1日至平成29年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	情報・印刷 事業	メディア事業	知育事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,806	576	932	4,314	—	4,314
セグメント間の内部売上 高又は振替高	173	1	—	175	△175	—
計	2,980	577	932	4,490	△175	4,314
セグメント利益又は損失 (△)	140	△31	79	188	△112	75

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△112百万円は主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度において、株式会社ウィズコーポレーションの株式を取得し、株式会社ウィズコーポレーション及びその子会社を連結範囲に含めたことにより、報告セグメントを従来の「情報・印刷事業」及び「メディア事業」の2区分から、「情報・印刷事業」、「メディア事業」及び「知育事業」の3区分に変更しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。